

平成16年 4月期 中間決算短信(連結)

平成15年12月15日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東
 コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県
 (URL http://www.satosyokuhin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部 本部長
 氏名 笠原 康司 TEL (025) 275-1100

中間決算取締役会開催日 平成15年12月15日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年10月中間期の連結業績(平成15年5月1日～平成15年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月中間期	17,556	7.9	731	-	595	-
14年10月中間期	16,269	6.4	562	-	573	-
15年4月期	40,775	-	1,011	-	1,045	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年10月中間期	410	-	80.78	-
14年10月中間期	375	-	73.99	-
15年4月期	500	-	96.43	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年10月中間期 - 百万円 14年10月中間期 - 百万円
 15年4月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年10月中間期 5,075,500株 14年10月中間期 5,075,500株
 15年4月期 5,075,500株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年10月中間期	26,841		7,516		28.0	1,480.84
14年10月中間期	27,231		7,165		26.3	1,411.84
15年4月期	22,063		7,991		36.2	1,572.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年10月中間期 5,075,500株 14年10月中間期 5,075,500株
 15年4月期 5,075,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年10月中間期	2,451	1,178	3,530	495
14年10月中間期	3,681	736	4,432	619
15年4月期	2,386	1,020	1,377	594

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年4月期の連結業績予想(平成15年5月1日～平成16年4月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	45,900		1,070		523	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円79銭

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社）及び株式会社パワーズフジミ（連結子会社）により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っており、株式会社パワーズフジミは食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

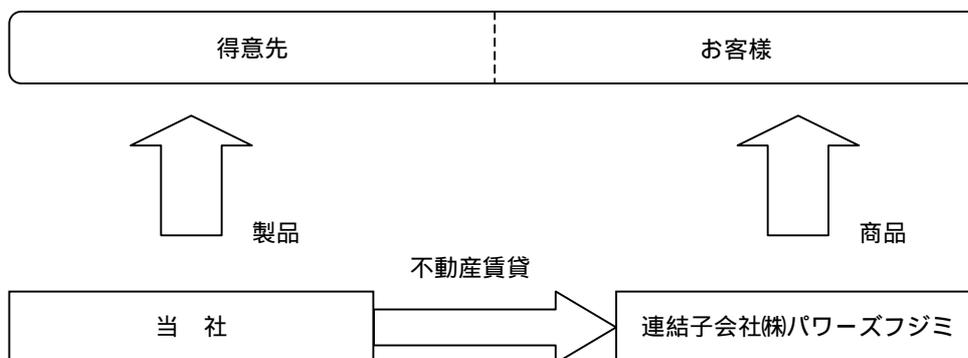
食品製造事業

佐藤食品工業(株).....提出会社であります。

小売事業

(株)パワーズフジミ.....提出会社の子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)パワーズフジミ	新潟県 新潟市	10,000千円	小売事業	所有割合 100%	役員の兼任 当社取締役2名が 取締役を兼任して おります。 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃 貸借を行っており ます。	注(2)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	9,276,235千円
(2)経常損失	151,861千円
(3)中間純損失	94,471千円
(4)純資産額	71,748千円
(5)総資産額	2,842,973千円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現した製造方法で本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみならず提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開をはかり、現在新潟市を中心に14店舗を展開し、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を、新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを基本方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益の株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円(期末配当)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、工場の新・増設及び既存生産ラインの効率化等の生産設備投資等として有効に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案の上、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等は未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略・課題

景気の先行きが不透明な中、デフレ経済の継続により販売価格の競争が激化することが予想され、さらに食品への安全性が強く求められております。このような中、当社グループは基礎技術に基づく他社との差別化できる競争力のある商品開発により、お客様のニーズに合った製品提供を目指してまいります。

また、食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節の変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、競争力のある効率的かつ健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、引き続き取締役・監査役制度を軸として、スピーディーで正確な意思決定及び業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し、取締役会の活性化を図り、取締役の員数も必要以上に肥大化させないよう努めてまいります。また、当社グループは引き続き法令遵守を基本とし、今後もこれらを踏まえ経営に対処してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 現在の取締役会は取締役7名で構成されております。また、監査役会は監査役3名で構成されており、うち1名は社外監査役であります。
- ・ 企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはかることを目的とし、取締役会を毎月1回開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
- ・ 経営トップと各部署の責任者となる部課長職により構成される部課長会議を毎週開催し、業務計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行い、管理職層との情報の共有化を図っております。
- ・ 社長直轄組織としての監査室による会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を、毎年全部署を対象に実施しております。
- ・ 監査役は取締役会・部課長会議及び内部監査報告すべてに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。
- ・ 公認会計士監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、期末に限らず年間を通じて、内部統制の整備・運用状況や会計数値の妥当性等について監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価の回復、企業収益の改善による設備投資の緩やかな回復など明るい兆しは見られたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も回復感に乏しい状況で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化の定着および熾烈な価格競争が続くなか、春先からの低温や、10年ぶりの冷夏などの天候不順による消費回復のマイナス要因等、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は売上高175億56百万円(前年同期比7.9%増)、経常損失5億95百万円(前年同期5億73百万円)、中間純損失4億10百万円(前年同期3億75百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい差異があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は175億56百万円、営業費用は182億87百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は407億75百万円、営業費用は397億63百万円でありました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、製品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかるとともに、コスト削減ならびに生産効率の向上及び消費者に対する当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めました。

包装餅部門においては、消費者の餅に対する利便性及び食感の更なる向上を目的に、包装餅業界で当社が先駆けて開発した「サトウの切り餅 パリッとスリット」(切り餅に切れ込みを入れたことによって、手で簡単に4分割できいろいろな料理に使いやすく、焼きムラが少なくふっくら焼き上がり、焼いても、煮ても美味しい餅)の発売(平成15年9月1日)以来堅調に推移しており、消費者の餅に対する利便性及び食感の更なる向上を訴求すると

ともに、年末商戦に向けた販売促進を実施いたしました。その結果、包装餅の売上高は33億25百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

包装米飯部門においては、消費者の購買動向及び嗜好に対応するため「5食パックごはん」のアイテム増強、「焼きおにぎり しょうゆ味」のリニューアル及び既存製品の販売促進を実施いたしました。その結果、包装米飯の売上高は46億19百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の食品製造事業の売上高は82億80百万円（同4.3%増）営業損失は5億29百万円（前年同期5億56百万円）となりました。

（小売事業）

小売事業につきましては、新潟県内外の競合店出店ラッシュによる販売競争の熾烈化に対抗すべく、エブリディ・ロープライス政策を推進するとともに、POSシステムを活用した单品レベルでの発注・在庫管理の精度向上や内部コストの削減を継続的に実施いたしました。また、お客様の食品に対する安心・安全性への意識の高まりに対して、きめ細かく情報提供することが企業の社会的責任と考え、生鮮品3品及び惣菜については、産地・原材料名表示や「地産地消」（生産者の顔の見える商品開発）の推進、商品鮮度管理の徹底、総合的な店舗クレンネス等質の高いサービスを提供し、「顧客満足度」を高めお客様より信頼される店創りを進めてまいりました。

新店の出店では平成15年5月に「黒埼店」（新潟市）平成15年6月に初の試みとなる複合商業施設（荒川ショッピングセンター）に「荒川アコス店」（新潟県岩船郡荒川町）を開店いたしました。また、店舗近隣における市場動向及び店舗運営の効率性を考慮し、平成15年8月に書籍販売・ビデオレンタルショップ専門店「ふらいばん東明店」（新潟市）平成15年10月に近隣地への移転（平成15年11月1日開店オリジン寺尾店）のため「小針店」（新潟市）を閉店し、当中間連結会計期間末の店舗数は14店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の小売事業の売上高は92億76百万円（前年同期比11.4%増）営業損失は2億42百万円（前年同期46百万円）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、デフレ経済の継続により、国内景気の先行きが不透明な中で個人消費等は依然として低調に推移するものと予想されます。

（食品製造事業）

食品業界におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、デフレによる販売価格の低価格化傾向が収まらず、厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては消費者の皆様に喜ばれる製品づくりをめざし、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

（小売事業）

小売業界におきましては、デフレの長期化による価格引下げ期待感の強まり、新潟市近郊における競合店の出店ラッシュによる販売競争の激化が続くものと考えております。

このような状況の中で、更なるローコストへの対応を図り、エブリディ・ロープライス政策と地産地消素材の開発を積極的に推進するとともに、お客様のライフスタイル及び嗜好の変化に対応して、営業時間の延長や品質・味・安全にこだわった商品開発に取り組んでまいります。

以上のことから当連結事業年度の当社グループの売上高は459億円、経常利益は10億70百万円、当期純利益は5億23百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により得られた資金35億30百万円を、営業活動に24億51百万円及び投資活動に11億78百万円使用したことから、当中間連結会計期間末には4億95百万円(前年同期比1億24百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、24億51百万円(前年同期比12億29百万円減)となりました。

これは、主に売上債権の増加額13億54百万円(同1億25百万円減)、たな卸資産の増加額17億54百万円(同8億16百万円減)及び仕入債務の増加額8億21百万円(同4億73百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億78百万円(前年同期比4億41百万円増)となりました。

これは、主に食品製造事業における北海道工場包装米飯生産ラインの増設及び小売事業における黒埼店等の出店に関わる有形固定資産の取得による支出11億98百万円(同3億96百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、35億30百万円(前年同期比9億1百万円減)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額33億円(同12億50百万円減)、食品製造事業における北海道工場包装米飯生産ライン増設及び小売事業における黒埼店出店に伴う長期借入れによる収入7億50百万円(同3億50百万円増)によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 10月中間期	平成14年 10月中間期	平成15年 10月中間期	平成14年 4月期	平成15年 4月期
株主資本比率(%)	26.5	26.3	28.0	33.7	36.2
時価ベースの株主資本比率(%)	16.8	15.8	18.2	19.0	18.4
債務償還年数(年)				8.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ				5.5	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

イ. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

ハ. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ニ. 各中間期に於ける、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成15年4月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,411,217		2,149,827		2,260,771	
2 受取手形及び売掛金	4,699,496		4,856,716		3,502,589	
3 有価証券	51,197					
4 たな卸資産	6,902,592		5,489,837		3,735,189	
5 その他	664,659		750,617		319,569	
貸倒引当金	4,556		5,160		3,140	
流動資産合計	14,724,606	54.1	13,241,838	49.3	9,814,980	44.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,057,574		4,290,692		4,097,488	
(2) 機械装置及び 運搬具	3,673,001		4,412,558		3,381,236	
(3) 土地	3,016,369		3,207,766		3,207,766	
(4) その他	394,259		401,947		250,066	
有形固定資産合計	11,141,205	40.9	12,312,965	45.9	10,936,557	49.6
2 無形固定資産	19,056	0.1	14,836	0.1	15,196	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	734,843		660,181		690,656	
(2) その他	653,180		659,419		650,325	
貸倒引当金	41,680		47,500		43,860	
投資その他の資産合計	1,346,344	4.9	1,272,100	4.7	1,297,121	5.8
固定資産合計	12,506,606	45.9	13,599,902	50.7	12,248,875	55.5
資産合計	27,231,212	100.0	26,841,741	100.0	22,063,855	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成15年4月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,255,482		2,824,839		2,003,030	
2 短期借入金	10,900,000		8,850,000		5,550,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	727,284		736,239		717,137	
4 未払金	1,147,449		1,430,975		920,021	
5 賞与引当金	447,173		404,477		334,152	
6 設備支払手形	145,575		543,068		109,769	
7 その他	418,587		459,706		751,314	
流動負債合計	16,041,553	58.9	15,249,306	56.8	10,385,427	47.1
固定負債						
1 長期借入金	3,623,113		3,626,914		3,269,618	
2 退職給付引当金	322,441		349,495		329,957	
3 役員退職慰労引当金	62,624		69,558		65,224	
4 その他	15,703		30,446		21,742	
固定負債合計	4,023,882	14.8	4,076,414	15.2	3,686,542	16.7
負債合計	20,065,435	73.7	19,325,720	72.0	14,071,969	63.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	543,775	2.0	543,775	2.0	543,775	2.5
資本剰余金	506,000	1.8	506,000	1.9	506,000	2.3
利益剰余金	5,932,357	21.8	6,336,561	23.6	6,808,717	30.8
その他有価証券評価 差額金	183,644	0.7	129,684	0.5	133,393	0.6
資本合計	7,165,776	26.3	7,516,020	28.0	7,991,885	36.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,231,212	100.0	26,841,741	100.0	22,063,855	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	16,269,947	100.0	17,556,527	100.0	40,775,143	100.0
売上原価	12,150,478	74.7	13,228,907	75.4	29,031,688	71.2
売上総利益	4,119,468	25.3	4,327,619	24.6	11,743,454	28.8
販売費及び一般管理費	4,681,889	28.8	5,058,659	28.8	10,732,191	26.3
営業利益又は損失()	562,420	3.5	731,040	4.2	1,011,263	2.5
営業外収益	136,719	0.8	270,661	1.5	338,416	0.8
1 受取利息	768		408		1,293	
2 受取配当金	3,057		3,287		4,812	
3 賃貸料	85,003		97,162		179,326	
4 手数料収入			107,624			
5 その他	47,889		62,178		152,984	
営業外費用	147,785	0.8	135,134	0.7	304,336	0.7
1 支払利息	99,434		87,592		206,818	
2 賃貸資産関係費	32,069		32,722		74,019	
3 その他	16,281		14,819		23,498	
経常利益又は損失()	573,486	3.5	595,512	3.4	1,045,343	2.6
特別利益	2,753	0.0			4,170	0.0
1 貸倒引当金戻入益	2,753				4,170	
特別損失	31,874	0.2	38,009	0.2	45,271	0.1
1 固定資産売却損					161	
2 固定資産除却損	6,734		13,454		13,660	
3 投資有価証券評価損			24,555		6,308	
4 会員権評価損	25,140				25,140	
税金等調整前中間 純損失()又は当期 純利益	602,607	3.7	633,522	3.6	1,004,242	2.5
法人税、住民税及び 事業税	21,339	0.1	9,458	0.0	525,557	1.3
法人税等調整額	248,416	1.5	232,980	1.3	22,143	0.0
中間純損失()又は 当期純利益	375,530	2.3	410,000	2.3	500,829	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 5月 1日 至 平成14年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		506,000		506,000		506,000
資本剰余金 中間期末(期末)残高		506,000		506,000		506,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,370,742		6,808,717		6,370,742
利益剰余金増加高						
1 当期純利益					500,829	500,829
利益剰余金減少高						
1 中間純損失	375,530		410,000			
2 配当金	50,755		50,755		50,755	
3 役員賞与	12,100	438,385	11,400	472,155	12,100	62,855
利益剰余金 中間期末(期末)残高		5,932,357		6,336,561		6,808,717

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年 5月 1日 至 平成14年10月31日)	(自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	(自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純損失 ()又は当期純利益	602,607	633,522	1,004,242
2 減価償却費	543,107	535,612	1,118,267
3 貸倒引当金の増減額 (: 減少)	9,626	5,660	101,270
4 貸倒引当金の目的使用によ る調整額			111,660
5 賞与引当金の増減額 (: 減少)	119,097	70,324	6,077
6 退職給付引当金の増減額 (: 減少)	14,891	19,538	22,408
7 役員退職慰労引当金の 増減額(: 減少)	2,600	4,333	5,200
8 受取利息及び受取配当金	3,826	3,696	6,105
9 支払利息	99,434	87,592	206,818
10 固定資産売却損			161
11 固定資産除却損	6,734	13,454	13,660
12 投資有価証券評価損		24,555	6,308
13 会員権評価損			25,140
14 売上債権の増減額 (: 増加)	1,479,913	1,354,126	283,007
15 たな卸資産の増減額 (: 増加)	2,570,889	1,754,647	596,512
16 仕入債務の増減額 (: 減少)	347,834	821,809	95,382
17 未収消費税等の増減額 (: 増加)	110,442	134,383	
18 未払消費税等の増減額 (: 減少)	165,593	111,834	54,194
19 役員賞与の支払額	12,100	11,400	12,100
20 その他	381,680	207,550	175,028
小計	3,420,366	2,213,180	2,930,191
21 法人税等の支払額	260,897	238,600	543,930
営業活動による キャッシュ・フロー	3,681,263	2,451,780	2,386,260

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年 5月 1日 至 平成14年10月31日)	(自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	(自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額 (: 増加)	192,219	11,792	67,159
2 有価証券の純増減額 (: 増加)	329,147		380,345
3 有形固定資産の取得による 支出	802,047	1,198,135	1,224,564
3 有形固定資産の売却による 収入			330
4 無形固定資産の取得による 支出	109	110	238
5 投資有価証券の取得による 支出	14,657	304	67,967
6 短期貸付金の純増減額 (: 増加)		3,000	5,000
7 保証金・敷金の純増減額 (: 増加)	68,091	10,206	65,811
8 会員権の譲渡による収入		18,000	
9 利息及び配当金の受取額	3,962	3,813	6,304
10 その他	7,177	28	13,362
投資活動による キャッシュ・フロー	736,836	1,178,121	1,020,400
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (: 減少)	4,550,000	3,300,000	800,000
2 長期借入れによる収入	400,000	750,000	400,000
3 長期借入金の返済による 支出	355,307	373,602	718,949
4 利息の支払額	112,010	94,993	207,650
5 配当金の支払額	50,427	50,654	50,491
財務活動による キャッシュ・フロー	4,432,255	3,530,750	1,377,090
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)	14,155	99,150	11,230
現金及び現金同等物の 期首残高	605,474	594,244	605,474
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	619,630	495,093	594,244

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項…………… 子会社(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項…………… 非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 …… 連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - イ. 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法
 - ロ. 原材料 …………… 月次総平均法による原価法
 - ハ. 商品 …………… 売価還元法による原価法
 - ニ. 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物…15～38年
 機械装置及び運搬具…9～12年
 - 無形固定資産 …………… 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
 - 長期前払費用…………… 均等償却
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
 - 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発

- 生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,515,847千円	16,449,441千円	16,003,669千円
2.偶発債務			
仕入取引の担保として 差し入れた振出手形	101,000千円	101,000千円	101,000千円
3.担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	2,905,535千円	2,828,999千円	2,795,083千円
機械装置及び運搬具	3,655,060千円	4,395,081千円	3,366,527千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	65,743千円	80,231千円	58,996千円
計	7,737,471千円	8,415,444千円	7,331,738千円
その他			
建物及び構築物	789,942千円	1,062,129千円	905,863千円
土地	1,242,418千円	1,242,418千円	1,242,418千円
計	2,032,360千円	2,304,548千円	2,148,281千円
上記に対応する債務			
支払手形	201,668千円	403,336千円	403,356千円
短期借入金	7,084,431千円	6,887,421千円	4,901,550千円
1年以内返済予定長期借入金	667,272千円	681,228千円	657,125千円
長期借入金	3,436,435千円	3,625,287千円	3,242,986千円
計	11,389,806千円	11,597,272千円	9,205,017千円

(中間連結損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	1,397千円	9,526千円	4,682千円
機械装置及び運搬具	4,872千円	3,572千円	8,434千円
有形固定資産のその他	464千円	355千円	543千円
計	6,734千円	13,454千円	13,660千円

2. 当社グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅（特に鏡餅）が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前連結会計年度の下期	23,406,431	21,617,938	24,505,195	22,931,510
当中間連結会計期間	16,269,947	16,832,368	17,556,527	18,287,567
合計	39,676,379	38,450,307	42,061,722	41,219,078

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,411,217千円	2,149,827千円	2,260,771千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,791,586千円	1,654,734千円	1,666,527千円
現金及び現金同等物	619,630千円	495,093千円	594,244千円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

（単位：千円）

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,937,086	8,332,861	16,269,947		16,269,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,937,086	8,332,861	16,269,947		16,269,947
営業費用	8,493,686	8,378,992	16,872,679	(40,310)	16,832,368
営業損失	556,599	46,131	602,731	(40,310)	562,420

当中間連結会計期間

（単位：千円）

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,280,291	9,276,235	17,556,527		17,556,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,280,291	9,276,235	17,556,527		17,556,527
営業費用	8,809,756	9,518,786	18,328,542	(40,975)	18,287,567
営業損失	529,464	242,550	772,015	(40,975)	731,040

前連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,747,652	17,027,490	40,775,143		40,775,143
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	23,747,652	17,027,490	40,775,143		40,775,143
営業費用	22,709,336	17,137,449	39,846,785	(82,906)	39,763,879
営業利益又は営業損失()	1,038,316	109,959	928,357	82,906	1,011,263

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯の製造販売

(2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等の販売

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)			当中間連結会計期間 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)			前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	162,841	54,278	108,563	240,498	71,452	169,045	156,435	52,748	103,687
有形固定資産 のその他	913,624	429,121	484,502	960,610	436,495	524,115	973,947	481,836	492,110
無形固定資産	60,084	36,867	23,216	77,628	38,701	38,926	59,116	42,707	16,408
合計	1,136,550	520,268	616,282	1,278,736	546,649	732,087	1,189,499	577,292	612,206

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	195,767千円	224,864千円	191,835千円
1年超	436,801千円	505,483千円	436,324千円
計	632,568千円	730,347千円	628,159千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	118,032千円	125,772千円	223,222千円
減価償却費相当額	108,566千円	114,483千円	205,527千円
支払利息相当額	9,838千円	10,456千円	19,266千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

7. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年10月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年10月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年4月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	323,919	638,918	314,999	318,220	535,811	217,590	317,916	541,731	223,814
合 計	323,919	638,918	314,999	318,220	535,811	217,590	317,916	541,731	223,814

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年10月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年10月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年4月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引農林債券		95,924 51,197	124,369 148,924

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
	自平成14年5月1日 至平成14年10月31日	自平成15年5月1日 至平成15年10月31日	
食品製造事業	12,347,088	12,243,663	99.16%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

2. 受注実績

(食品製造事業)

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
	自平成14年5月1日 至平成14年10月31日	自平成15年5月1日 至平成15年10月31日	
食品製造事業	7,937,086	8,280,291	104.3%
小売事業	8,332,861	9,276,235	111.3%
合計	16,269,947	17,556,527	107.9%

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売実績	割合	販売実績	割合
三菱商事(株)	2,265,610	13.9%	2,350,006	13.4%
加藤産業(株)	1,786,107	11.0%	1,803,479	10.3%
(株)雪印アアクセス	1,622,921	10.0%	1,588,939	9.1%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 重要な後発事象

該当する事項はありません。